

令和6年度 決算状況				人口	人口増減率	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ-3
				142,074人	140,804人	122.89人/km <sup>2</sup>	令7.1.1	141,571人	135,145人	区分	08	2031		
				0.9%	1,156人		令6.1.1	141,613人	136,063人	令和2年国調	茨城県	土浦市	地方交付税種地	1-5
							増減率	-0.0%	-0.7%	平成27年国調				
歳入の状況 (単位: 千円・%)														
区分	決算額	構成比	經常一般財源等	構成比										
地方交付税	23,719,068	37.6	22,206,684	66.4	市町村税の状況 (単位: 千円・%)									
地方債	503,521	0.8	503,521	1.5	区分									
地方債	8,538	0.0	8,538	0.0	令和2年国調									
地方債	172,398	0.3	172,398	0.5	平成27年国調									
地方債	239,969	0.4	239,969	0.7	第1次									
地方債	-	-	-	-	第2次									
地方債	3,904,107	6.2	3,904,107	11.7	第3次									
地方債	3,723	0.0	3,723	0.0	歳入総額									
地方債	-	-	-	-	歳入総額									
地方債	-	-	-	-	歳入総額									
地方債	58,434	0.1	58,434	0.2	歳入総額									
地方債	510,122	0.8	510,122	1.5	歳入総額									
地方債	783,284	1.2	783,284	2.3	歳入総額									
地方債	129,906	0.2	129,906	0.4	歳入総額									
地方債	637,115	1.0	637,115	1.9	歳入総額									
地方債	16,263	0.0	16,263	0.0	歳入総額									
地方債	4,731,473	8.4	4,731,473	14.1	歳入総額									
地方債	549,165	0.9	549,165	1.6	歳入総額									
地方債	2,889	0.0	2,889	0.0	歳入総額									
地方債	35,186,691	55.7	33,122,253	99.0	歳入総額									
地方債	17,605	0.0	17,605	0.1	歳入総額									
地方債	341,401	0.5	341,401	1.0	歳入総額									
地方債	630,107	1.0	246,738	0.7	歳入総額									
地方債	692,632	1.1	-	-	歳入総額									
地方債	12,033,182	19.1	-	-	歳入総額									
地方債	11,681	0.0	11,681	0.0	歳入総額									
地方債	4,280,009	6.8	-	-	歳入総額									
地方債	489,447	0.8	39,467	0.1	歳入総額									
地方債	950,150	1.5	-	-	歳入総額									
地方債	2,732,731	4.3	-	-	歳入総額									
地方債	3,093,473	4.9	-	-	歳入総額									
地方債	670,372	1.1	8,512	0.0	歳入総額									
地方債	2,033,893	3.2	-	-	歳入総額									
地方債	-	-	-	-	歳入総額									
地方債	136,593	0.2	-	-	歳入総額									
地方債	63,163,374	100.0	33,446,256	100.0	歳入総額									
性質別歳入の状況 (単位: 千円・%)				目的別歳入の状況 (単位: 千円・%)										
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	構成比	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	基準財政収入額	令和6年度(千円)	令和5年度(千円)		
人件費	9,442,748	15.6	8,846,794	25.8	一般会費	319,107	0.5	普通建設事業費	319,060	基準財政収入額	21,769,042	20,560,770		
うち職員給与	6,118,491	10.1	5,735,617	-	総務費	7,453,447	12.3	普通建設事業費	6,916,378	基準財政需要額	26,502,924	25,700,631		
扶助費	15,174,160	25.1	4,223,549	12.4	民生費	24,352,483	40.3	普通建設事業費	90,912	標準財政収入額	27,723,208	26,119,747		
公債	6,465,057	10.7	6,371,678	19.0	衛生費	4,768,034	7.9	普通建設事業費	598,652	標準財政収入額	32,591,274	31,610,140		
元金	6,292,683	10.4	6,279,613	18.7	労働費	137,011	0.2	普通建設事業費	3,413,642	財政力指数	0.81	0.81		
元金	172,363	0.3	92,054	0.3	労働費	522,332	0.9	普通建設事業費	120,890	実質収支比率(%)	4.5	5.9		
元金	11	0.0	11	0.0	労働費	1,126,852	1.9	普通建設事業費	351,661	公債費負担比率(%)	14.5	14.2		
元金	31,081,965	51.5	19,442,021	57.2	労働費	5,540,622	9.2	普通建設事業費	1,022,239	健全実質赤字比率(%)	-	-		
元金	10,097,558	16.7	8,126,456	20.2	労働費	2,109,183	3.5	普通建設事業費	2,692,373	健全実質赤字比率(%)	6.4	5.8		
元金	510,090	0.8	400,111	1.2	労働費	7,599,049	12.6	普通建設事業費	27,762	健全実質赤字比率(%)	2.1	2.9		
元金	6,421,456	10.6	5,874,966	5.2	労働費	2,109,183	3.5	普通建設事業費	1,929,212	健全実質赤字比率(%)	6.4	5.8		
元金	28,299	0.0	19,683	0.1	労働費	6,465,057	10.7	普通建設事業費	2,058,921	健全実質赤字比率(%)	2.1	2.9		
元金	5,077,937	8.4	4,078,757	11.4	労働費	-	-	普通建設事業費	6,371,678	健全実質赤字比率(%)	6.4	5.8		
元金	1,561,352	2.6	1,548,979	4.6	労働費	-	-	普通建設事業費	-	健全実質赤字比率(%)	6,405,235	7,287,780		
元金	89,700	0.1	700	0.0	労働費	-	-	普通建設事業費	-	健全実質赤字比率(%)	2,810,129	2,808,830		
元金	5,553,121	9.2	1,785,441	5.3	労働費	-	-	普通建設事業費	-	健全実質赤字比率(%)	5,556,245	5,763,586		
元金	138,460	0.2	138,460	0.4	労働費	-	-	普通建設事業費	-	健全実質赤字比率(%)	57,771,007	62,029,796		
元金	5,553,119	9.2	1,785,439	5.3	労働費	-	-	普通建設事業費	-	健全実質赤字比率(%)	-	-		
元金	2,236,301	3.7	98,777	0.3	労働費	-	-	普通建設事業費	-	健全実質赤字比率(%)	7,551,337	6,493,058		
元金	3,263,431	5.4	1,670,875	5.0	労働費	-	-	普通建設事業費	-	健全実質赤字比率(%)	-	-		
元金	2	0.0	2	0.0	労働費	-	-	普通建設事業費	-	健全実質赤字比率(%)	-	-		
元金	-	-	-	-	労働費	-	-	普通建設事業費	-	健全実質赤字比率(%)	-	-		
元金	60,393,179	100.0	41,257,431	100.0	労働費	-	-	普通建設事業費	-	健全実質赤字比率(%)	98.6	95.0		
元金	-	-	-	-	労働費	-	-	普通建設事業費	-	健全実質赤字比率(%)	98.6	95.0		
元金	-	-	-	-	労働費	-	-	普通建設事業費	-	健全実質赤字比率(%)	98.5	96.8		
元金	-	-	-	-	労働費	-	-	普通建設事業費	-	健全実質赤字比率(%)	98.5	94.1		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び委託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に基載されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)